

保有個人データ（診療報酬明細書等を除く）の 開示・訂正・利用停止等に係る取扱要領

第1 目的

この要領は、当健康保険組合における保有個人データ（診療報酬明細書、調剤報酬明細書及び訪問看護療養費明細書を除く。以下同じ）の開示請求、開示依頼又は訂正・利用停止等の届出があった場合における取扱いに関し、その基本的事項を定め、もって個人のプライバシーの保護に十分配慮をしつつ被保険者等へのサービスの一層の充実を図るとともに、当健康保険組合における保有個人データの円滑かつ適正な遂行に資することを目的とする。

第2 開示・訂正・利用停止等保有個人データの範囲

開示・訂正・利用停止等の対象は、当健康保険組合の保有個人データとする。

第3 開示・訂正・利用停止等の取扱いの整理

平成17年4月1日より個人情報の保護に関する法律（平成15年法律第57号）（以下「法」という。）が施行され、法においては、「個人情報」は「生存する個人」に関する情報に限定される（法第2条第1項）ことから、被保険者又は被扶養者本人からの開示・訂正・利用停止等は法に基づく「開示請求」「訂正・利用停止等届出」として取り扱うこととし、遺族からの「開示依頼」については、サービスの一環として対応することとする。

第4 開示請求、開示依頼又は訂正・利用停止等届出を行いうる者の範囲

個人のプライバシーの保護を図る観点から、次に掲げる者に限り「開示請求」「開示依頼」「訂正・利用停止等届出」に応じるものとする。

1 被保険者等（開示請求、訂正・利用停止等届出）

- (1) 被保険者又は被扶養者本人（被保険者であった者及び被扶養者であった者を含む。）
（以下「被保険者等」という。）
- (2) 被保険者等が未成年者又は成年被後見人である場合における法定代理人
- (3) 被保険者等本人が開示請求をすることにつき委任をした代理人（任意代理人）

2 遺族等（開示依頼）

- (1) 被保険者等が死亡している場合にあつて、当該被保険者等の父母、配偶者若しくは子又はこれらに準ずる者（以下「遺族」という。）
- (2) 遺族が未成年者又は成年被後見人である場合における法定代理人
- (3) 遺族が保有個人データの開示依頼をすることにつき委任した代理人（任意代理人）

第5 開示請求、開示依頼又は訂正・利用停止等届出に応じる手続き

「開示請求」、「開示依頼」又は「訂正・利用停止等届出」があった場合は、開示・訂正・利用停止等を行う者の利便性を考慮し、本人に過重な負担を課すものとならない範囲において、健康保険組合で受け付ける。

第6 業務処理方法

1 被保険者等からの開示請求の場合

(1) 開示請求に係る書類の受付

開示請求の受付に当たっては、「保有個人データ開示請求書」(**様式例1**) (以下「請求書」という。)を提出させるものとする。この場合、当該開示請求を行う者(以下「請求者」という。)に対し、次に掲げる事項を十分説明し理解を求めること。

- ① 請求者の本人確認の必要性
- ② 第三者の財産その他の権利利益を害するおそれがある場合については開示できない旨
- ③ 当健康保険組合の業務の適正な実施に著しい支障を及ぼすおそれがある場合については開示できない旨
- ④ 開示請求のあった保有個人データが存在しない場合については開示できない旨
- ⑤ 交付の方法について
- ⑥ 交付までの所要日数について
- ⑦ 開示請求に必要な書類について
- ⑧ 部分開示又は不開示の決定の場合における被保険者等への苦情対応窓口について

(2) 請求者の本人確認方法

請求者の本人確認は、以下に掲げる書類(郵送による請求の場合は、その写し)の提出又は提示を求めて確認する。

なお、提示をもって確認した場合には、原則として提示された書類の写しを取るものとし、その際には本人の了解を得るものとする。

また、郵送により開示請求を行う場合は、以下に掲げる書類の写しに加えてその者の住民票の写し又は外国人登録原票の写し(開示請求をする日前30日以内に作成されたものに限る)を提出させるものとする。

① 被保険者による開示請求の場合

下記ア又はイに掲げる書類で請求書に記載された氏名、住所(居所)が同一であることを確認する。また、婚姻等によって、開示請求時の氏名が保有個人データ取得時の氏名と異なる場合には、旧姓等が確認できる書類の提出又は提示を求めて確認する。

ア. 健康保険組合等が発行しているもの

健康保険被保険者証(遠隔地被保険者証を含む。)

イ．行政機関が発行しているもの

運転免許証、国民健康保険被保険者証、共済組合員証、外国人登録証明書、住民基本台帳カード（住所が記載されているものに限る）、旅券（パスポート）、年金手帳（基礎年金番号通知書）、年金証書、共済年金証書、恩給証書等

※ 上記の本人確認書類を保持していない等、やむをえない場合においては、個別に本人確認のための書類として適切なものを判断すること。

具体例としては、外国政府が発行する外国旅券、上記ア又はイの書類が更新中の場合に交付される仮証明書や引換証類、地方公共団体が交付する療育手帳、敬老手帳等とする。

② 法定代理人からの開示請求の場合

法定代理人の本人確認は、前記①に掲げる書類で確認するほか、被保険者が未成年者又は成年被後見人であること及び請求者が当該被保険者の親権者若しくは未成年後見人又は成年後見人であることを次に掲げる書類のうち少なくとも一以上の書類（開示請求をする日前３０日以内に作成されたものに限る）の提出又は提示を求めて確認するものとする。

ア．戸籍謄本（抄本）

イ．住民票

ウ．登記事項証明書（「後見登記等に関する法律」による）

エ．家庭裁判所の証明書

オ．その他法定代理関係を確認し得る書類

③ 任意代理人からの開示請求の場合

任意代理人の本人確認は、前記①に掲げる書類で確認するほか、次に掲げるいずれの書類（開示請求をする日前３０日以内に作成されたものに限る）の提出を求め、当該被保険者から保有個人データの開示請求に関する委任があることを確認するものとする。

ア．被保険者の署名・押印のある保有個人データ開示請求にかかる「保有個人データ開示請求（依頼）委任状」（様式例２）

イ．委任状に押印された印の印鑑登録証明書

(3) 請求書の受理

請求書の受理に当たっては、請求者の本人確認及び請求書の各項目の記載に漏れ、誤りがないことの確認をすることとし、受理後、受付日付印を押印のうえ当該請求者へ請求書の控えを手渡す（郵送による請求の場合は送付する）ものとする。

(4) 開示、部分開示又は不開示の決定

原則として、開示請求があれば理由を問わず開示するが、第三者の財産その他の権利利益を害するおそれがある場合、当健康保険組合の業務の適正な実施に著しい支障を及ぼすおそれがある場合、開示請求のあった保有個人データが存在しない場合については、部分開示又

は不開示を決定する。

法定代理人又は任意代理人（以下「法定代理人等」という。）からの開示請求による場合は、原則として被保険者に対し保有個人データの開示を行う旨の説明を行った後、法定代理人等に対して開示を行うものとする。

(5) 決定通知書の送付及び開示の実施方法等の申し出

開示又は部分開示の決定を行ったときは、「保有個人データ開示決定通知書」（**様式例 3-1**）「保有個人データ一部開示決定通知書」（**様式例 3-2**）（以下「開示決定通知書」という。）により速やかに以下の事項等について請求者に通知を行うものとする。

- ① 求めることができる開示の実施方法
- ② 窓口交付を実施することができる日時・場所（窓口交付を希望する場合には、窓口交付を実施することができる日時のうちから選択すべき旨）

- ③ 郵送による交付を希望する場合の準備日数

この場合、「親展」扱いで郵送すること。

また、開示決定通知書と併せて「開示の実施方法等申出書（以下「実施方法等申出書」という。）」（**様式例 4**）を送付し、以下の事項等についての記入を求めるものとする。

- ① 求める開示の実施方法
- ② 窓口交付を希望する場合の希望日時

なお、実施方法等申出書は、開示決定通知があった日から 30 日以内に提出するよう求め、期限内に実施方法等申出書の提出がない場合は、請求書に記載された方法により開示を実施することとする。

(6) 開示又は部分開示の場合の開示の実施

① 窓口交付を希望した場合

実施方法等申出書において窓口による交付を希望する請求者については、以下のとおりの取扱いとする。

ア．交付を行う際の請求者本人であることの確認

先に請求者あて送付した開示決定通知書の提示を求め、前記(2)に準じて本人確認を行う。ただし、受付時に本人確認の手段として提出された書類又は提示された書類の写しがある場合には、それにより、請求者本人であることの確認を行っても差し支えない。

イ．開示の実施

開示の実施に当たっては、当該開示用保有個人データ（1部に限る。）に「健康保険組合名」及び「開示日」を押印し、交付する。なお、交付の際は、受領者（請求者）から請求書の右下欄に署名を受けるものとし、また部分開示の決定を行った場合にあっては、当該不開示部分を伏したうえで開示するものとする。

ウ．開示用保有個人データの保存

開示の実施方法等申出書に記載された開示の実施を希望する日から 1 ヶ月経過しても

来所（連絡）がない場合は、開示用保有個人データを破棄して差し支えない。

② 郵送による交付を希望した場合

実施方法等申出書において郵送による交付を希望する請求者については、以下のとおりの取扱いとする。

ア．請求者への連絡及び交付

開示用保有個人データ（１部に限る。）に「健康保険組合名」及び「開示日」を押印したものを添付のうえ、速やかに請求者に交付する。なおこの場合、請求書の請求者欄の「住所」欄に記載された住所あてに「親展」扱いで送付するものとする。

また、部分開示の決定を行った場合にあっては、当該不開示部分を伏したうえで開示するものとする。

イ．返送分の取扱い

送達不能で返送された開示用保有個人データは、返送された日から１カ月経過しても来所（連絡）がない場合は破棄しても差し支えない。

(7) 不開示の場合の取扱い

不開示の決定を行ったときは、「保有個人データ不開示決定通知書（以下「不開示決定通知書」という。）」（**様式例５**）により速やかに請求者に通知する。なおこの場合、請求書の請求者欄の「住所」欄に記載された住所あてに送付するものとする。

(8) 部分開示・不開示の場合の理由等の記載について

部分開示・不開示の決定を行う場合については、その理由を決定通知書に記載することとする。

(9) 不存在の場合の取扱い

開示請求があった保有個人データについて、調査してもなおその存在が確認できない場合は「不存在」とし、「保有個人データ不存在通知書」（**様式例６**）により速やかに請求者に通知する。この場合、存在しない理由の欄に、存在が確認できない理由（保存期間が経過したため既に廃棄している等）を記入すること。なおこの場合、請求書の請求者欄の「住所」欄に記載された住所あてに送付するものとする。

(10) 決定の期限

被保険者等からの開示請求の場合は、請求書を受理してから３０日以内に決定を行わなければならない。この期間を超える場合には、請求者に「保有個人データの開示決定期限延長について」（**様式例７**）によりその旨を連絡し、理解を得るよう努めるものとする。

(11) 部分開示・不開示に対する苦情処理

部分開示又は不開示決定に対する苦情の適切かつ迅速な対応を行うにあたり、苦情への対応の窓口設置や苦情への対応の手順を定めるなど必要な体制の整備に努める。

2 遺族等からの開示依頼の場合

(1) 開示依頼に係る書類の受付

開示依頼の受付に当たっては、「保有個人データ開示依頼書」(**様式例 8**) (以下「依頼書」という。)を提出させるものとする。この場合、当該開示依頼を行なう者(以下「依頼者」という。)に対し、次に掲げる事項を十分説明し理解を求めること。

- ① 依頼者の本人確認の必要性
- ② 第三者の財産その他の権利利益を害するおそれがある場合については開示できない旨
- ③ 当健康保険組合の業務の適正な実施に著しい支障を及ぼす恐れがある場合については開示できない旨
- ④ 本人の生前の意思、名誉を傷つけるおそれがある場合については開示できない旨
- ⑤ 開示依頼のあった保有個人データが存在しない場合については開示できない旨
- ⑥ 交付の方法について
- ⑦ 交付までの標準的な所要日数について
- ⑧ 開示依頼に必要な書類について
- ⑨ 部分開示又は不開示の決定の場合における遺族等への苦情対応窓口について

(2) 依頼者の本人確認方法

依頼者の本人確認方法については、以下に掲げる書類(郵送による依頼の場合はその写し)の提出又は提示を求めて確認する。なお提示をもって確認した場合には、原則として提示された書類の写しを取るものとし、その際には本人の了解を得るものとする。

① 遺族による開示依頼の場合

下記ア又はイに掲げる書類で依頼書に記載された氏名、住所(居所)が同一であることを確認する。

ア. 健康保険組合等が発行しているもの

健康保険被保険者証(遠隔地被保険者証を含む。)

イ. 行政機関が発行しているもの

運転免許証、国民健康保険被保険者証、共済組合員証、外国人登録証明書、住民基本台帳カード(住所が記載されているものに限る)、旅券(パスポート)、年金手帳(基礎年金番号通知書)、年金証書、共済年金証書、恩給証書等
--

※ 上記の本人確認書類を保持していない等、やむをえない場合においては、個別に本人確認

のための書類として適切なものを判断すること。

具体例としては、外国政府が発行する外国旅券、上記ア又はイの書類が更新中の場合に交付される仮証明書や引換証類、地方公共団体が交付する療育手帳、敬老手帳等とする。

② 法定代理人からの開示依頼の場合

法定代理人の本人確認は、前記①に掲げる書類で確認するほか、遺族が未成年者又は成年被後見人であること及び依頼者が当該遺族の親権者若しくは未成年後見人又は成年後見人であることを次に掲げる書類のうち少なくとも一以上の書類（開示依頼をする日前30日以内に作成されたものに限る）の提出又は提示を求めて確認するものとする。

ア．戸籍謄本（抄本）

イ．住民票

ウ．登記事項証明書（「後見登記等に関する法律」による）

エ．家庭裁判所の証明書

オ．その他法定代理人関係を確認し得る書類

③ 任意代理人からの開示依頼の場合

任意代理人の本人確認は、前記①に掲げる書類で確認するほか、次に掲げるいずれの書類（開示依頼をする日前30日以内に作成されたものに限る）の提出を求め、当該遺族から保有個人データの開示依頼に関する委任があることを確認するものとする。

ア．遺族の署名・押印のある保有個人データ開示依頼にかかる「保有個人データ開示請求（依頼）委任状」（様式例2）

イ．委任状に押印された印の印鑑登録証明書

④ 遺族と被保険者の関係の確認等

遺族については、①～③のいずれの場合においても、当該被保険者の死亡の事実及び当該被保険者の遺族であることを次に掲げる書類のうち少なくとも一以上の書類の提出又は提示を求めて確認するものとする。

ア．戸籍謄本（抄本）

イ．住民票（除票）

ウ．死亡診断書

(3) 依頼書の受理

開示依頼の受理に当たっては、依頼者の本人確認及び依頼書の各項目の記載に漏れ、誤りがないことを確認することとし、受理後、受付日付印を押印のうえ当該依頼者へ依頼書の控えを手渡す（郵送による開示依頼の場合は送付する）ものとする。

(4) 開示、部分開示又は不開示の決定

保有個人データの開示を依頼するに当たっての特別な理由が存在する場合にはその内容も勘案して開示、部分開示、不開示を決定する。

法定代理人等からの開示依頼による場合は、原則として遺族に対し保有個人データの開示を行う旨の説明を行った後、法定代理人等に対して開示を行うものとする。

(5) 決定通知書の送付及び開示の実施方法等の申し出

開示又は部分開示の決定を行ったときは、「保有個人データ開示決定通知書」(**様式例 3-1**)「保有個人データ一部開示決定通知書」(**様式例 3-2**) (以下「開示決定通知書」という。)により速やかに以下の事項等について依頼者に通知を行うものとする。

- ① 求めることができる開示の実施方法
- ② 窓口交付を実施することができる日時・場所 (窓口交付を希望する場合には、窓口交付を実施することができる日時のうちから選択すべき旨)
- ③ 郵送による交付を希望する場合の準備日数
この場合、「親展」扱いで郵送すること。

また、開示決定通知書と併せて「開示の実施方法等申出書 (以下「実施方法等申出書」という。)」(**様式例 4**)を送付し、以下の事項等についての記入を求めるものとする。

- ① 求める開示の実施方法
- ② 窓口交付を希望する場合の希望日時

なお、実施方法等申出書は、開示決定通知があった日から 30 日以内に提出するよう求め、期限内に実施方法等申出書の提出がない場合は、依頼書に記載された方法により開示を実施することとする。

(6) 開示又は部分開示の場合の交付方法

① 窓口交付を希望した場合

実施方法等申出書において窓口による交付を希望する依頼者については、以下のとおりの取扱いとする。

ア. 交付を行う際の依頼者本人であることの確認

先に依頼者あて送付した決定通知書の提示を求め、前記(2)に準じて本人確認を行う。ただし、受付時に本人確認の手段として提出された書類又は提示された書類の写しがある場合には、それにより依頼者本人であることの確認を行っても差し支えない。

イ. 開示用保有個人データの交付

開示用保有個人データの交付に当たっては、当該開示用保有個人データ (1 部に限る。)に「健康保険組合名」及び「開示日」を押印し、交付する。

なお、交付の際は、受領者 (依頼者) から依頼書の右下欄に署名を受けるものとする。

② 郵送による交付を希望した場合

実施方法等申出書において郵送による交付を希望する依頼者については、以下のとおりの取扱いとする。

ア. 依頼者への連絡及び交付

開示用保有個人データ（１部に限る。）に「健康保険組合名」及び「開示日」を押印したものを添付のうえ、速やかに依頼者に交付する。なおこの場合、依頼書の依頼者欄の「住所」欄に記載された住所あてに「親展」扱いで送付するものとする。

また、部分開示の決定を行った場合にあっては、当該不開示部分を伏したうえで開示するものとする。

イ. 返送分の取扱い

送達不能で返送された開示用保有個人データは、返送された日から１カ月経過しても来所（連絡）がない場合は破棄しても差し支えない。

(7) 不開示の場合の取扱い

不開示の決定を行ったときは、「保有個人データ不開示決定通知書」（**様式例５**）により速やかに依頼者に連絡する。なおこの場合、依頼書の依頼者欄の「住所」欄に記載された住所あてに送付するものとする。

(8) 部分開示・不開示理由について

部分開示・不開示の決定を行う場合については、その理由を依頼者に通知することとする。

(9) 不存在の場合の取扱い

依頼があった保有個人データについて、調査してもなおその存在が確認できない場合は「不存在」とし、「保有個人データ不存在通知書」（**様式例６**）により速やかに依頼者に連絡する。この場合、存在しない理由の欄に存在が確認できない理由（保存期間が経過したために既に廃棄している等）を記入すること。なおこの場合、依頼書の依頼者欄の「住所」欄に記載された住所あてに送付するものとする。

(10) 標準業務処理期間

遺族からの開示依頼の場合は、依頼書を受理してから開示等の連絡及び交付に至るまでの業務処理期間は３０日程度を目途とする。

この期間を超える場合には、依頼者に「保有個人データの開示決定期限延長について」（**様式例７**）によりその旨を連絡し、理解を得るよう努めるものとする。

3 被保険者等からの訂正・利用停止等届出の場合

(1) 訂正・利用停止等届出に係る書類の受付

訂正・利用停止等届出の受付に当たっては、「保有個人データ訂正・利用停止等届出書」

(様式例 9) (以下「届出書」という。)を提出させるものとする。

この場合、当該訂正・利用停止等届出を行う者(以下「届出者」という。)に対し、次に掲げる事項を十分説明し理解を求めること。

- ① 届出者の本人確認の必要性
- ② 訂正・利用停止等について他の法令の規定により特別の手続きが定められている場合は除く旨
- ③ 当該保有個人データの利用停止等に多額の費用を要する場合、その他の利用停止等を行うことが困難な場合であって、本人の権利利益を保護するため必要なこれに代わるべき措置をとるときは訂正・利用停止等できない旨
- ④ 訂正・利用停止等届出のあった保有個人データが存在しない場合については、訂正・利用停止等できない旨
- ⑤ 訂正・利用停止等までの所要日数について
- ⑥ 訂正・利用停止等請求に必要な書類について
- ⑦ 部分訂正・利用停止等又は訂正・利用停止等ができない場合の決定における被保険者等への苦情対応窓口について

(2) 届出者の本人確認方法

届出者の本人確認は、以下に掲げる書類(郵送による届出の場合は、その写し)の提出又は提示を求めて確認する。

なお、提示をもって確認した場合には、原則として提示された書類の写しを取るものとし、その際には本人の了解を得るものとする。

また、郵送により訂正・利用停止等届出を行う場合は、以下に掲げる書類の写しに加えてその者の住民票の写し又は外国人登録原票の写し(届出をする日前30日以内に作成されたものに限る)を提出させるものとする。

① 被保険者による訂正・利用停止等届出の場合

下記ア又はイに掲げる書類で届出書に記載された氏名、住所(居所)が同一であることを確認する。また、婚姻等によって、届出時の氏名が存在する保有個人データの氏名と異なる場合には、旧姓等が確認できる書類の提出又は提示を求めて確認する。

ア. 健康保険組合等が発行しているもの

健康保険被保険者証(遠隔地被保険者証を含む。)

イ. 行政機関が発行しているもの

運転免許証、国民健康保険被保険者証、共済組合員証、外国人登録証明書、住民基本台帳カード(住所が記載されているものに限る)、旅券(パスポート)、年金手帳(基礎年金番号通知書)、年金証書、共済年金証書、恩給証書等
--

※ 上記の本人確認書類を保持していない等、やむをえない場合においては、個別に本人確認のための書類として適切なものを判断すること。

具体例としては、外国政府が発行する外国旅券、上記ア又はイの書類が更新中の場合に交付される仮証明書や引換証類、地方公共団体が交付する療育手帳、敬老手帳等とする。

② 法定代理人からの訂正・利用停止等届出の場合

法定代理人の本人確認は、前記①に掲げる書類で確認するほか、被保険者が未成年者又は成年被後見人であること及び届出者が当該被保険者の親権者若しくは未成年後見人又は成年後見人であることを次に掲げる書類のうち少なくとも一以上の書類（訂正・利用停止等届出をする日前30日以内に作成されたものに限る）の提出又は提示を求めて確認するものとする。

ア．戸籍謄本（抄本）

イ．住民票

ウ．登記事項証明書（「後見登記等に関する法律」による）

エ．家庭裁判所の証明書

オ．その他法定代理関係を確認し得る書類

③ 任意代理人からの訂正・利用停止等届出の場合

任意代理人の本人確認は、前記①に掲げる書類で確認するほか、次に掲げるいずれの書類（訂正・利用停止届出をする日前30日以内に作成されたものに限る）の提出を求め、当該被保険者から訂正・利用停止等届出に関する委任があることを確認するものとする。

ア．被保険者の署名・押印のある訂正・利用停止等届出にかかる「保有個人データ訂正・利用停止等届出委任状」（様式10）

イ．委任状に押印された印の印鑑登録証明書

(3) 届出書の受理

届出書の受理に当たっては、届出者の本人確認及び届出書の各項目の記載に漏れ、誤りがないことの確認をすることとし、受理後、受付日付印を押印のうえ当該届出者へ届出書の控えを手渡す（郵送による届出の場合は送付する）ものとする。

(4) 保有個人データ訂正・利用停止等届出に関する決定

保有個人データの訂正・利用停止等を届出するに当たっての特別な理由が存在する場合にはその内容も勘案して訂正・利用停止等、部分訂正・部分利用停止等を決定する。

決定を行ったときは「保有個人データ（訂正・利用停止等届出書）に関する決定について」（様式例11）により速やかに届出者に連絡するものとし、部分訂正・利用停止等、不訂正・利用停止等の決定を行う場合については、その理由も併せて届出者に通知する。なおこの場合、届出書の届出者欄の「住所」欄に記載された住所あてに送付するものとする。

第7 「保有個人データ開示・訂正・利用停止等受付・処理経過簿」の整理

請求書、依頼書及び届出書の受付から開示・訂正・利用停止等の連絡及び交付に至るまでの処理経過については、その都度開示については「保有個人データ開示受付・処理経過簿（被保険者等用）」（**様式例 1 2**）「保有個人データ開示受付・処理経過簿（遺族等用）」（**様式例 1 3**）、訂正・利用停止等については「保有個人データ訂正・利用停止等受付処理経過簿」（**様式例 1 4**）に記載し、進捗状況を把握するものとする。

第8 関係書類の整理保管

保有個人データ開示・訂正・利用停止等に係る一連の関係書類は、受付日毎に整理し保管するものとする。なお、関係書類の保存期間については規程で定める年数とする。

(表面)

(様式例 1)

平成 年 月 日 提出
受付整理番号 _____

保有個人データ開示請求書

栗本鐵工健康保険組合理事長 殿

請求者 氏 名 _____
生年月日 _____ 年 月 日 生まれ
住 所 〒 _____
電話番号 () - _____

個人情報の保護に関する法律（平成 15 年法律第 57 号）第 25 条第 1 項の規定に基づき、
次のとおり保有個人データの開示を請求します。

開示請求に係る 個人情報の内容 ※ 対象となる個人情報を 特定するため、具体的に 記入して下さい。		
開示希望方法の区分		1. 閲覧 2. 写しの交付（窓口） 3. 写しの交付（郵送）
請求者の区分		1. 本人 2. 法定代理人 3. 任意代理人
法定代理人・ 任意代理人が 請求する場合	本人との 続柄	
	氏 名	
	生年月日	年 月 日 生まれ
	住所等	〒 電話番号 () -

受領者（請求者）署名

*受領の際にご記入ください。

(裏面)

※以下の各欄は記入する必要はありません。

A 請求者の本人 確認書類	1. 運転免許証 2. 健康保険被保険者証 3. 船員保険被保険者証 4. 国民健康保険被保険者証 5. 共済組合員証 6. 外国人登録証明書 7. 住民基本台帳カード 8. 旅券（パスポート） 9. 年金手帳（年 金証書） 10. 共済年金証書 11. 恩給証書 12. その他（ ）
---------------------	--

B 法定代理人 確認書類	1. 戸籍謄本（抄本） 2. 住民票 3. 登記事項証明書 4. 家庭裁判所の証明書 5. その他（ ）
--------------------	---

C 任意代理人 確認書類	1. 被保険者又は被扶養者本人の署名・押印のある保有個人データ開示 請求にかかる「保有個人データ開示請求（依頼）委任状」 2. 委任状に押印された印の印鑑登録証明書
--------------------	--

* Cの書類は2点とも必要。

(様式例 2)

平成 年 月 日

栗本鐵工健康保険組合理事長 殿

保有個人データ開示請求（依頼）委任状

(委任者)

氏 名 _____ 印

住 所 〒 _____

電話番号 () _____

私の「保有個人データ開示請求（依頼）」に関する権限を下記のものに委任いたします。

(受任者)

氏 名 : _____ 委任者との関係 : _____

住 所 : 〒 _____

電話番号 : () _____

(様式例 3 - 1)

平成 年 月 日

文書番号

様

栗本鐵工健康保険組合理事長



保有個人データ開示決定通知書

平成 年 月 日付で開示請求（依頼）のありました保有個人データについて、次のとおり開示することを決定しましたので、個人情報の保護に関する法律（平成 15 年法律第 57 号）第 29 条第 1 項の規定に基づき通知します。

開 示 請 求 （依頼）に係る 個人情報の内容	
開示できる方法	☐ 閲 覧 ☐ 写しの交付（窓口） ☐ 写しの交付（郵送）
閲覧・窓口交付 が可能な日時	年 月 日 時 分
	年 月 日 時 分
	年 月 日 時 分
	年 月 日 時 分
閲覧・窓口交付 の 場 所	栗本鐵工健康保険組合（株栗本鐵工所本社内）
閲覧及び窓口 交付のときに 必 要 な も の	1) 本人又は代理人であることを明らかにする書類等 2) この通知書
備 考	

*この通知があった日から 30 日以内に、同封の「開示の実施方法等申出書」に必要事項を記入のうえ、返送してください。

*この決定に対してご質問等がある場合は当健康保険組合までお問い合わせください。

（住所：大阪市西区北堀江 1-12-19（株栗本鐵工所本社内） 電話：06-6538-7303）

(様式例 3 - 2)

平成 年 月 日

文書番号

様

栗本鐵工健康保険組合理事長



保有個人データ一部開示決定通知書

平成 年 月 日付で開示請求（依頼）のありました保有個人データについて、次のとおり一部開示することと決定しましたので、個人情報の保護に関する法律（平成 15 年法律第 57 号）第 29 条第 1 項の規定に基づき通知します。

開 示 請 求 （依頼）に係る 個人情報の内容	
一部不開示とする 理 由	
開示できる方法	☐ 閲 覧 ☐ 写しの交付（窓口） ☐ 写しの交付（郵便）
閲覧・窓口交付が 可能な日時	年 月 日 時 分
	年 月 日 時 分
	年 月 日 時 分
	年 月 日 時 分
閲覧・窓口交付 の 場 所	栗本鐵工健康保険組合（㈱栗本鐵工所本社内）
閲覧及び窓口 交付のときに 必 要 な も の	1) 本人又は代理人であることを明らかにする書類等 2) この通知書
備 考	

＊この通知があった日から 30 日以内に、同封の「開示の実施方法等申出書」に必要事項を記入のうえ、返送してください。

＊この決定に対してご質問等がある場合は当健康保険組合までお問い合わせください。

（住所：大阪市西区北堀江 1-12-19（㈱栗本鐵工所本社内） 電話：06－6538－7303）

(様式例 4)

開示の実施方法等申出書

平成 年 月 日

栗本鐵工健康保険組合 御中

(ふりがな)

氏 名 _____

住所又は居所

〒 _____

TEL ()

個人情報の保護に関する法律（平成 15 年法律第 57 号）第 29 条第 1 項の規定に基づき、下記のとおり申し出をします。

記

1. 開示決定通知書の番号等

文書番号： _____

日 付： _____

2. 求める開示の実施方法

ア. 閲覧 イ. 窓口交付 ウ. 郵送による交付

3. 閲覧・窓口交付を希望される場合の日時・場所

日 時：平成 年 月 日 午前・午後 時

場 所：栗本鐵工健康保険組合（㈱栗本鐵工所本社内）

(様式例 5)

平成 年 月 日

文書番号 _____

様

栗本鐵工健康保険組合理事長



保有個人データ不開示決定通知書

平成 年 月 日付で開示請求（依頼）のありました下記の保有個人データについて、次のとおり不開示と決定しましたので、個人情報の保護に関する法律（平成 15 年法律第 57 号）第 25 条第 2 項の規定に基づき通知します。

開 示 請 求 （依頼）に係る 個人情報の内容	
開示しない理由	
備 考	

* この決定に対してご質問等がある場合は当健康保険組合までお問い合わせください。

（住所：大阪市西区北堀江 1-12-19（㈱栗本鐵工所本社内） 電話：06-6538-7303）

(様式例 6)

平成 年 月 日
文書番号 _____

様

栗本鐵工健康保険組合理事長



保有個人データ不存在通知書

平成 年 月 日付で開示請求のありました保有個人データについては、当該
個人情報が存在しませんでしたので通知します。

開 示 請 求 (依頼)に係る 個人情報の内容	
当該保有個人データ が存在しない理由	
備 考	

＊この決定に対してご質問等がある場合は当健康保険組合までお問い合わせください。

(住所：大阪市西区北堀江 1-12-19 (株栗本鐵工所本社内) 電話：06－6538－7303)

(様式例 7)

平成 年 月 日

文書番号 _____

様

栗本鐵工健康保険組合理事長



保有個人データの開示決定期限延長について

平成 年 月 日付で開示請求（依頼）のありました保有個人データについては、次のとおり開示の決定期限を延長しましたので通知します。

開 示 請 求 （依頼）に係る 個人情報の内容	
規定上の決定期限	年 月 日 まで
上記の期限内に開示等 の決定をすることがで きない理由	
延長後の決定期限	年 月 日 まで
備 考	

* この決定に対してご質問等がある場合は当健康保険組合までお問い合わせください。

（住所：大阪市西区北堀江 1-12-19（株）栗本鐵工所本社内） 電話：06－6538－7303）

(表面)

(様式例 8)

平成 年 月 日 提出

受付整理番号 _____

保有個人データ開示依頼書

栗本鐵工健康保険組合理事長 殿

依頼者 氏 名 _____
生年月日 _____ 年 月 日 生まれ
住 所 〒 _____
電話番号 () - _____

個人情報の保護に関する法律（平成 15 年法律第 57 号）第 25 条第 1 項の規定に基づき、
次のとおり保有個人データの開示を依頼します。

開示依頼に係る 個人情報の内容 ※ 対象となる個人情報を 特定するため、具体的に 記入して下さい。		
開示希望方法の区分		1. 閲覧 2. 写しの交付（窓口） 3. 写しの交付（郵送）
依頼者の区分		1. 本人 2. 法定代理人 3. 任意代理人
法定代理人・ 任意代理人が 依頼する場合	本人との 続柄	
	氏 名	
	生年月日	年 月 日 生まれ
	住所等	〒 電話番号 () -

受領者（依頼者）署名

*受領の際にご記入ください。

(裏面)

※以下の各欄は記入する必要はありません。

A 依頼者の本人 確認書類	1. 運転免許証 2. 健康保険被保険者証 3. 船員保険被保険者証 4. 国民健康保険被保険者証 5. 共済組合員証 6. 外国人登録証明書 7. 住民基本台帳カード 8. 旅券（パスポート） 9. 年金手帳（年 金証書） 10. 共済年金証書 11. 恩給証書 12. その他（ ）
---------------------	--

B 法定代理人 確認書類	1. 戸籍謄本（抄本） 2. 住民票 3. 登記事項証明書 4. 家庭裁判所の証明書 5. その他（ ）
--------------------	---

C 任意代理人 確認書類	1. 被保険者又は被扶養者本人の署名・押印のある保有個人データ開示 依頼にかかる「保有個人データ開示請求（依頼）委任状」 2. 委任状に押印された印の印鑑登録証明書
--------------------	--

＊Cの書類は2点とも必要。

(表面)

(様式例 9)

平成 年 月 日提出

受付整理番号 _____

保有個人データ訂正・利用停止等届出書

栗本鐵工健康保険組合理事長 殿

届出者 氏 名 _____
生年月日 _____ 年 月 日 生まれ
住 所 〒 _____
電話番号 () - _____

個人情報の保護に関する法律（平成 15 年法律第 57 号）第 26 条および第 27 条の規定に基づき、次のとおり保有個人データの訂正・利用停止等を届出します。

届出に係る 個人情報の内容 ※ 対象となる個人情報を 特定するため、具体的に 記入して下さい。		
届出者の区分		1. 本人 2. 法定代理人 3. 任意代理人
法定代理人・ 任意代理人が 届出する場合	本人との 続柄	
	氏 名	
	生年月日	年 月 日 生まれ
	住所等	〒 電話番号 () -

(裏面)

※以下の各欄は記入する必要はありません。

A 届出者の本人 確認書類	1. 運転免許証 2. 健康保険被保険者証 3. 船員保険被保険者証 4. 国民健康保険被保険者証 5. 共済組合員証 6. 外国人登録証明書 7. 住民基本台帳カード 8. 旅券（パスポート） 9. 年金手帳（年 金証書） 10. 共済年金証書 11. 恩給証書 12. その他（ ）
---------------------	--

B 法定代理人 確認書類	1. 戸籍謄本（抄本） 2. 住民票 3. 登記事項証明書 4. 家庭裁判所の証明書 5. その他（ ）
--------------------	---

C 任意代理人 確認書類	1. 被保険者又は被扶養者本人の署名・押印のある保有個人データ訂正・ 利用停止等届出にかかる「保有個人データ訂正・利用停止等届出委 任状」 2. 委任状に押印された印の印鑑登録証明書
--------------------	--

* Cの書類は2点とも必要。

(様式例 10)

平成 年 月 日

栗本鐵工健康保険組合理事長 殿

保有個人データ訂正・利用停止等届出委任状

(委任者)

氏 名 _____ 印

住 所 〒 _____

電話番号 () _____

私の「保有個人データ訂正・利用停止等届出」に関する権限を下記の者に委任いたします。

(受任者)

氏 名 : _____ 委任者との関係 : _____

住 所 : 〒 _____

電話番号 : () _____

(様式例 1 1)

平成 年 月 日

文書番号 _____

様

栗本鐵工健康保険組合理事長



保有個人データ（訂正・利用停止等届出書）に関する決定について

平成 年 月 日付で（訂正・利用停止）届出のありました保有個人データについて、次のとおり決定しましたので、個人情報の保護に関する法律（平成 15 年法律第 57 号）第 26 条第 2 項及び第 27 条第 3 項の規定に基づき通知します。

届出に係る 個人情報の内容	
決 定 内 容	
※ 備 考	

*訂正・利用停止等を行えない場合は、備考欄にその理由を記載する。

(様式例12)

保有個人データ開示受付・処理経過簿(被保険者等用)

整理番号	受付日	請求者名		請求件数・枚数	開示方法	手数料徴収の有無	開示等決定日 (通知書送付日)	決定の内容 (開示等枚数)	実施方法 等申出日	開示実施日(※1)	備 考 (※2)
		本人			窓口			開示 () 部分開示 () 不開示 () 不存在 ()			
		代理人			郵送						
		本人			窓口			開示 () 部分開示 () 不開示 () 不存在 ()			
		代理人			郵送						
		本人			窓口			開示 () 部分開示 () 不開示 () 不存在 ()			
		代理人			郵送						
		本人			窓口			開示 () 部分開示 () 不開示 () 不存在 ()			
		代理人			郵送						
		本人			窓口			開示 () 部分開示 () 不開示 () 不存在 ()			
		代理人			郵送						

※1:郵送により開示を実施した場合は郵送日を記入すること

※2:部分開示・不開示の場合はその理由を備考欄に記載すること

(様式例13)

保有個人データ開示受付・処理経過簿(遺族等用)

整理番号	受付日	依頼者名		依頼件数・枚数	開示方法	手数料徴収の有無	開示等決定日 (通知書送付日)	決定の内容 (開示等枚数)	実施方法 等申出日	開示実施日(※1)	備 考 (※2)
		遺族			窓口			開示 () 部分開示 () 不開示 () 不存在 ()			
		代理人			郵送						
		遺族			窓口			開示 () 部分開示 () 不開示 () 不存在 ()			
		代理人			郵送						
		遺族			窓口			開示 () 部分開示 () 不開示 () 不存在 ()			
		代理人			郵送						
		遺族			窓口			開示 () 部分開示 () 不開示 () 不存在 ()			
		代理人			郵送						
		遺族			窓口			開示 () 部分開示 () 不開示 () 不存在 ()			
		代理人			郵送						

※1: 郵送により開示を実施した場合は郵送日を記入すること

※2: 部分開示・不開示の場合はその理由を備考欄に記載すること

(様式例14)

保有個人データ訂正・利用停止等受付処理経過簿

整理番号	受付日	届出者名		届出件数	訂正・利用停止等決定日 (通知書送付日)	決定の内容	備 考
		本人					
		遺族					
		代理人					
		本人					
		遺族					
		代理人					
		本人					
		遺族					
		代理人					
		本人					
		遺族					
		代理人					